

第一工場ごみ処理施設プラント更新事業

環境影響評価準備書

令和8年4月

東埼玉資源環境組合

目 次

| | |
|--|------|
| 序 章 環境影響評価準備書の目的と経緯 | 序-1 |
| 序-1 環境影響評価準備書の目的 | 序-1 |
| 序-2 準備書作成までの経緯 | 序-1 |
| 序-3 準備書作成の手順 | 序-2 |
| 序-4 調査計画書の変更 | 序-2 |
| 第1章 事業者の名称及び住所 | 1-1 |
| 第2章 対象事業の目的及び内容 | 2-1 |
| 2.1 対象事業の名称 | 2-1 |
| 2.1.1 名称 | 2-1 |
| 2.1.2 対象事業の種類 | 2-1 |
| 2.2 対象事業の目的 | 2-1 |
| 2.3 対象事業の実施区域 | 2-1 |
| 2.4 対象事業の規模 | 2-4 |
| 2.5 対象事業の実施期間 | 2-4 |
| 2.6 対象事業の実施方法 | 2-5 |
| 2.6.1 設備更新計画 | 2-5 |
| 2.6.2 処理計画 | 2-19 |
| 2.6.3 公害防止に関する計画 | 2-21 |
| 2.6.4 廃棄物等運搬車両の計画 | 2-25 |
| 2.7 工事計画 | 2-27 |
| 2.7.1 工事工程 | 2-27 |
| 2.7.2 建設機械 | 2-32 |
| 2.7.3 資材運搬等車両の主な走行ルート | 2-32 |
| 2.7.4 工事中における環境保全計画 | 2-34 |
| 第3章 地域の概況 | 3-1 |
| 3.1 社会的状況 | 3-3 |
| 3.1.1 人口及び産業の状況 | 3-3 |
| 3.1.2 土地利用の状況 | 3-6 |
| 3.1.3 河川及び湖沼の利用並びに地下水の利用状況 | 3-9 |
| 3.1.4 交通の状況 | 3-12 |
| 3.1.5 学校、病院その他の環境保全についての配慮が特に必要な施設及び住宅 | 3-16 |
| 3.1.6 下水道、し尿処理及びごみ処理施設の整備状況 | 3-26 |
| 3.1.7 法令による指定及び規制等の状況 | 3-28 |

| | | |
|-------|------------------------------------|--------|
| 3.2 | 自然的状況 | 3-53 |
| 3.2.1 | 大気質、騒音、振動、悪臭、気象等の状況 | 3-53 |
| 3.2.2 | 水質、底質、水象その他の水に係る環境の状況 | 3-66 |
| 3.2.3 | 土壌及び地盤の状況 | 3-72 |
| 3.2.4 | 地形及び地質の状況 | 3-78 |
| 3.2.5 | 動物の生息・種類、植物の生育、植生、緑の量及び生態系の状況 | 3-81 |
| 3.2.6 | 景観、自然とのふれあいの場の状況 | 3-96 |
| 3.2.7 | 文化財その他の生活環境の状況 | 3-110 |
| 3.2.8 | 一般環境中の放射性物質に係る環境の状況 | 3-116 |
| 第4章 | 関係地域 | 4-1 |
| 4.1 | 環境に影響を及ぼす地域の基準 | 4-1 |
| 4.2 | 環境に影響を及ぼす地域 | 4-1 |
| 第5章 | 調査計画書についての環境の保全の見地からの意見を有する者の意見の概要 | 5-1 |
| 第6章 | 調査計画書についての知事の意見 | 6-1 |
| 第7章 | 第5章及び第6章の意見についての事業者の見解 | 7-1 |
| 7.1 | 環境の保全の見地からの意見を有する者の意見の概要と事業者の見解 | 7-1 |
| 7.2 | 知事の意見と事業者の見解 | 7-1 |
| 第8章 | 環境影響評価の調査項目及び調査方法 | 8-1 |
| 8.1 | 環境影響要因の把握 | 8-1 |
| 8.2 | 調査・予測・評価の項目 | 8-1 |
| 8.3 | 環境影響評価項目の選定理由 | 8-3 |
| 8.4 | 調査方法 | 8-8 |
| 第9章 | 調査の結果の概要並びに予測及び評価の結果 | 9.1-1 |
| 9.1 | 大気質 | 9.1-1 |
| 9.1.1 | 調査 | 9.1-1 |
| 9.1.2 | 予測 | 9.1-33 |
| 9.1.3 | 評価 | 9.1-80 |
| 9.2 | 騒音・低周波音 | 9.2-1 |
| 9.2.1 | 調査 | 9.2-1 |
| 9.2.2 | 予測 | 9.2-14 |
| 9.2.3 | 評価 | 9.2-29 |
| 9.3 | 振動 | 9.3-1 |
| 9.3.1 | 調査 | 9.3-1 |
| 9.3.2 | 予測 | 9.3-11 |
| 9.3.3 | 評価 | 9.3-21 |
| 9.4 | 悪臭 | 9.4-1 |
| 9.4.1 | 調査 | 9.4-1 |
| 9.4.2 | 予測 | 9.4-9 |
| 9.4.3 | 評価 | 9.4-12 |

| | |
|---|--------|
| 9.5 水質 | 9.5-1 |
| 9.5.1 調査 | 9.5-1 |
| 9.5.2 予測 | 9.5-12 |
| 9.5.3 評価 | 9.5-18 |
| 9.6 土壌 | 9.6-1 |
| 9.6.1 調査 | 9.6-1 |
| 9.6.2 予測 | 9.6-4 |
| 9.6.3 評価 | 9.6-6 |
| 9.7 動物 | 9.7-1 |
| 9.7.1 調査 | 9.7-1 |
| 9.7.2 予測 | 9.7-29 |
| 9.7.3 評価 | 9.7-37 |
| 9.8 廃棄物等 | 9.8-1 |
| 9.8.1 予測 | 9.8-1 |
| 9.8.2 評価 | 9.8-5 |
| 9.9 温室効果ガス等 | 9.9-1 |
| 9.9.1 予測 | 9.9-1 |
| 9.9.2 評価 | 9.9-15 |
| | |
| 第10章 環境の保全のための措置 | 10-1 |
| 10.1 予測・評価に際して講ずることとした環境の保全のための措置 | 10-1 |
| 10.1.1 環境の保全のための措置の検討 | 10-1 |
| 10.1.2 環境の保全のための措置 | 10-1 |
| | |
| 第11章 対象事業の実施による影響の総合的な評価 | 11-1 |
| | |
| 第12章 事後調査の計画 | 12-1 |
| 12.1 事後調査項目並びに選定項目のうち事後調査項目から除外する項目及びその理由 | 12-1 |
| 12.1.1 事後調査項目の選定 | 12-1 |
| 12.1.2 事後調査項目から除外する項目及びその理由 | 12-2 |
| 12.2 事後調査方法等 | 12-5 |
| 12.2.1 動物 | 12-5 |
| 12.3 事後調査の結果により環境影響の程度が著しいことが明らかになった場合の 対応方針 | 12-6 |
| 12.4 事後調査の実施体制 | 12-6 |
| 12.4.1 事後調査書の提出時期 | 12-6 |
| 12.4.2 事後調査を実施する主体 | 12-6 |
| | |
| 第13章 環境影響評価の受託者の名称、代表者の氏名及び所在地 | 13-1 |

資料編

序章 環境影響評価準備書の目的と経緯

序-1 環境影響評価準備書の目的

本書は、埼玉県環境影響評価条例（平成6年12月26日埼玉県条例第61号）に基づき、令和6年9月17日付で知事に提出された「第一工場ごみ処理施設プラント更新事業環境影響評価調査計画書及び環境に影響を及ぼす地域に関する基準に該当すると認める地域を記載した書類」（以下「調査計画書」という。）の記載事項について、住民等の意見及び知事意見書の内容を踏まえて検討を加え、埼玉県環境影響評価条例に基づき、「第一工場ごみ処理施設プラント更新事業環境影響評価準備書」（以下「準備書」という。）として取りまとめたものである。

序-2 準備書作成までの経緯

準備書作成までの経緯は、表-1に示すとおりである。

表-1 準備書作成までの経緯

| 項目 | 年月日 | 備考 |
|--------------------------|----------------------|---|
| 調査計画書の提出 | 令和6年9月17日 | 東埼玉資源環境組合→知事 |
| 関係地域決定の通知 | 令和6年9月24日 | 知事→東埼玉資源環境組合 関係地域：越谷市、吉川市、松伏町 |
| 調査計画書の公告・縦覧 | 令和6年10月1日 ～11月1日 | 公告：令和6年10月1日 縦覧期間：令和6年10月1日～11月1日 縦覧場所：埼玉県庁 環境政策課 埼玉県越谷環境管理事務所、 東埼玉資源環境組合第一工場ごみ処理施設計画課 越谷市役所 資源循環推進課 吉川市役所 環境課 松伏町役場 環境経済課 |
| 説明会の開催 | 令和6年10月16日 ～18日 | 越谷市：令和6年10月16日 松伏町：令和6年10月17日 吉川市：令和6年10月18日 |
| 住民等の意見の提出 | 令和6年10月1日 ～11月15日 | 意見書0件 |
| 技術審議会 | 令和6年10月8日 | 現地視察 |
| 技術審議会 | 令和6年10月23日 | 第1回小委員会 |
| 技術審議会 | 令和6年12月3日 | 第2回小委員会 |
| 知事意見受領 | 令和7年1月10日 | 知事→東埼玉資源環境組合 |
| 調査計画書記載事項変更に係る手続き等免除承認申請 | 令和8年3月12日 | 東埼玉資源環境組合→知事 |
| 同申請承認 | 令和8年3月27日 | 知事→東埼玉資源環境組合 |

序-3 準備書作成の手順

準備書は、「埼玉県環境影響評価条例」「埼玉県環境影響評価条例施行規則」及び「埼玉県環境影響評価技術指針」に基づき作成した。

具体的には、調査計画書に対する住民等の意見、知事意見を十分に反映させるため、記載内容を再検討し、事業計画・工事計画の具体化に伴う内容の充実及び記載の修正を踏まえた上で環境影響評価に係る調査、予測及び評価を行い、必要に応じて環境保全措置を検討するとともに事後調査計画を策定した。

序-4 調査計画書の変更

調査計画書の記載内容の変更に伴い、埼玉県環境影響評価条例（平成6年12月26日埼玉県条例第61号）第21条第1項の規定に基づき、「調査計画書記載事項変更に係る手続等免除承認申請書」及び「変更内容検討書」を埼玉県知事に提出し、承認を得た。

提出した「調査計画書記載事項変更に係る手続等免除承認申請書」、「変更内容検討書」及び「埼玉県知事からの免除承認書」は以下に示すとおりである。

様式第5号(1)(第21条関係)

調査計画書記載事項変更に係る手続等免除承認申請書

令和8年3月12日

埼玉県知事 大野 元裕 様

事業者の名称 東埼玉資源環境組合
管理者 福 田 晃
担当課所名 第一工場ごみ処理施設 計画課
所在地 埼玉県越谷市増林三丁目2番地1
担当者職・氏名 計画課 建設準備室 菊池 典晃
電話番号 048-967-5529

調査計画書の記載事項の内容の変更について、手続等を行わないことの承認を受けたいので、埼玉県環境影響評価条例第21条第1項ただし書の規定により、変更内容検討書を添えて、次のとおり申請します。

| | |
|---------|--|
| 対象事業の名称 | 第一工場ごみ処理施設プラント更新事業 |
| 行わない手続等 | 全部・一部 () |
| 申請理由 | 調査計画書に対する知事意見等、現地状況、並びに事業計画の進捗及び具体化を踏まえ、調査、予測及び評価の内容を検討し、変更したため。 |

変更内容検討書

令和 8 年 3 月 12 日作成

1. 都市計画対象事業の名称

第一工場ごみ処理施設プラント更新事業

2. 変更の内容

| 変更項目 | 変更内容 | | 備考 (変更前の記載箇所) |
|--|--------------|------------|------------------|
| | 調査計画書 の内容 | 変更後 の内容 | |
| 第2章 都市計画対象事業の目的及び内容 | | | |
| 2.3 対象事業の実施区域 | 別紙 1 参照 | 別紙 1 参照 | 調査計画書p. 2-1～2-3 |
| 2.6 対象事業の実施方法 | 別紙 2 参照 | 別紙 2 参照 | 調査計画書p. 2-6～13 |
| 2.6.1 設備更新計画 | | | |
| 2.6.2 処理計画 | 別紙 3 参照 | 別紙 3 参照 | 調査計画書p. 2-15～16 |
| 2.6.3 公害防止に関する計画 (1) 排出ガス処理計画及び大気汚染防止計画 | 別紙 4 参照 | 別紙 4 参照 | 調査計画書p. 2-17 |
| 2.6.4 廃棄物等運搬車両の計画 | 別紙 5 参照 | 別紙 5 参照 | 調査計画書p. 2-21 |
| 2.7 工事計画 | 別紙 6 参照 | 別紙 6 参照 | 調査計画書p. 2-23 |
| 2.7.1 工事工程 | | | |
| 2.7.2 建設機械 | 別紙 7 参照 | 別紙 7 参照 | 調査計画書記載なし |
| 第8章 環境影響評価の調査項目及び調査方法 | | | |
| 8.1 環境影響要因の把握 | 別紙 8 参照 | 別紙 8 参照 | 調査計画書p. 3-1 |
| 8.2 調査・予測・評価の項目 | 別紙 9 参照 | 別紙 9 参照 | 調査計画書p. 3-2 |
| 第9章 調査の結果の概要並びに予測及び評価の結果 | | | |
| 9.7 動物 | | | |
| 9.7.1 調査 | 別紙 10 参照 | 別紙 10 参照 | 調査計画書p. 4-32 |

3. 変更の理由

調査計画書に対する知事意見等、現地状況、並びに事業計画の進捗及び具体化を踏まえ、調査、予測及び評価の内容の変更を行った。

4. 変更後の関係地域

本事業に係る関係地域は、「埼玉県環境影響評価条例施行規則」別表第二に基づき、「対象事業が実施される区域の周囲3キロメートル以内の地域」を基準として設定しており、関係地域に変更はない。

5. 変更後の環境影響評価の項目及び調査方法

調査計画書に対する知事意見及び環境影響評価技術審議会における委員意見を踏まえ、工事中の廃棄物の項目を追加した。また、動物（猛禽類）については、現地調査の際に猛禽類の確認状況に応じて、調査精度を向上させるために、調査地点を追加した。その詳細については、別紙に示すとおりである。

また、事業計画の変更は、事業の進捗に伴う検討結果によるものであり、事業特性に変更はない。

第2章 対象事業の目的及び内容

【変更箇所】

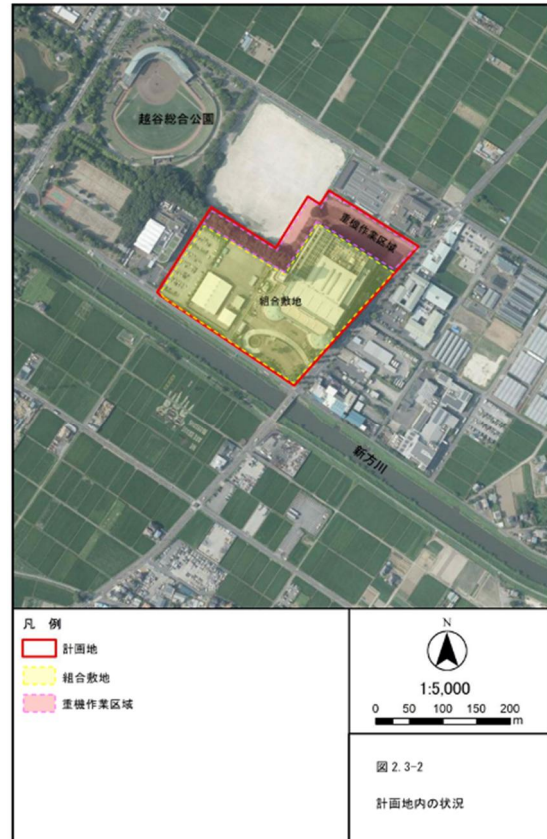
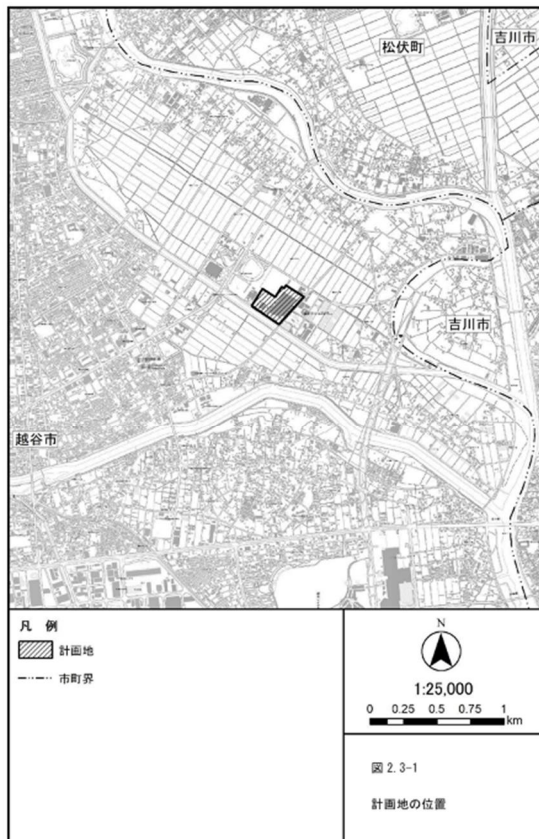
事業計画の進捗に伴う検討の結果、重機作業区域を縮小して実施が可能となったため、対象事業実施区域（計画地）の面積を変更した。

【調査計画書の内容】

2.3 対象事業の実施区域

本事業における対象事業実施区域（以下、「計画地」という。）の位置は、図 2.3-1 に示すとおりである。

本事業は、既存の第一工場の設備更新であり、基本的には既存の第一工場が稼働している組合敷地内で事業実施予定であるが、工事に伴い既存の第一工場周辺に建設機械等の配置が必要となるため、重機作業区域を設け、当該区域は必要に応じて地盤改良等を実施する。そのため、計画地は、図 2.3-2 に示す組合敷地（45,875.44m²）と重機作業区域（13,554m²）とする。



【準備書の内容】

2.3 対象事業の実施区域

本事業における対象事業実施区域（以下、「計画地」という。）の位置は、図 2.3-1 に示すとおりである。

本事業は、既存の第一工場の設備更新であり、基本的には既存の第一工場が稼働している組合敷地内で事業実施予定であるが、工事に伴い既存の第一工場周辺に建設機械等の配置が必要となるため、重機作業区域を設け、当該区域は必要に応じて地盤改良等を実施する。そのため、計画地は、図 2.3-2 に示す組合敷地（45,875.44m²）と重機作業区域（8,233m²）とする。

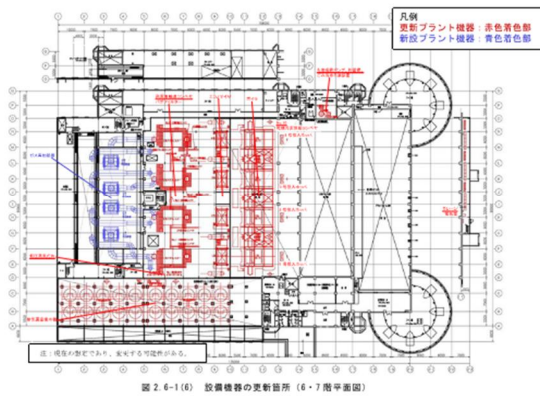
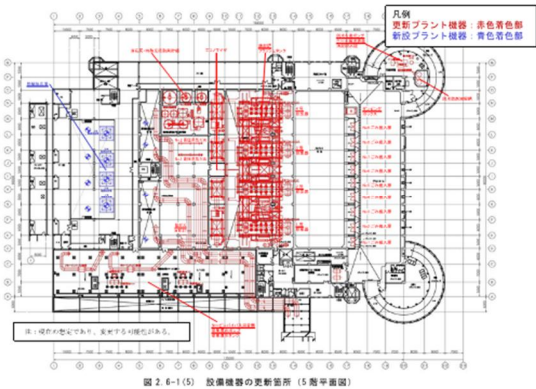
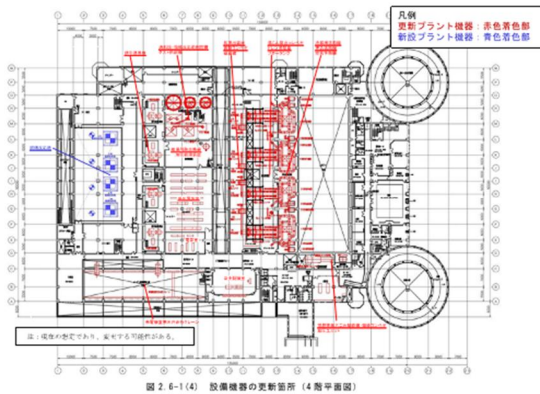
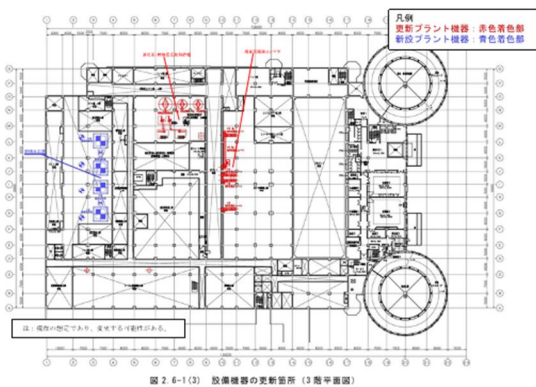
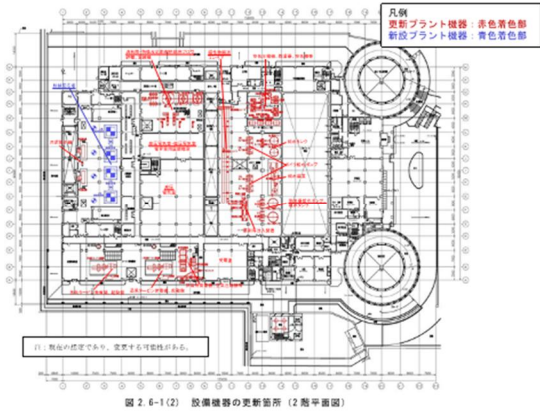
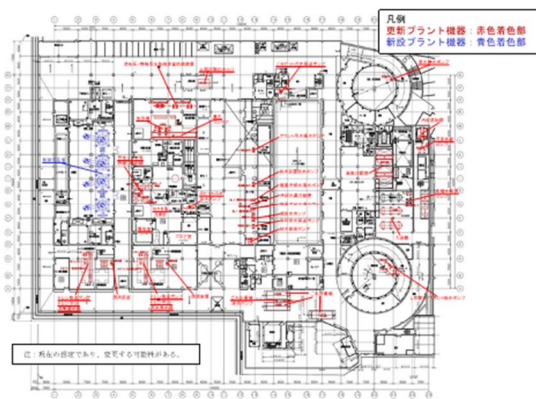


【変更箇所】

事業計画の進捗に伴う検討の結果、設備機器の配置を変更した。また、施設立面図を追加した。

【調査計画書の内容 (1/2)】

2.6.1 設備更新計画



【調査計画書の内容 (2/2)】

2.6.1 設備更新計画

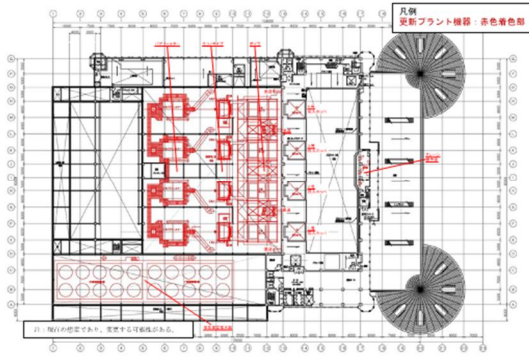


図 2.6-1(7) 設備機器の更新箇所 (8 階平面図)

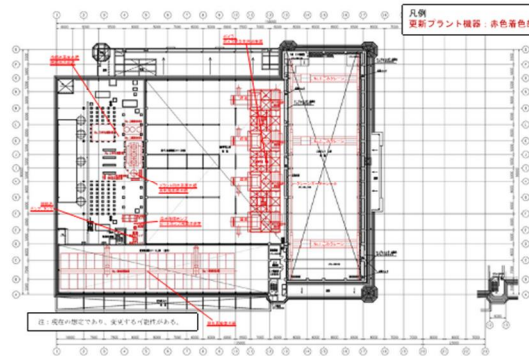


図 2.6-1(8) 設備機器の更新箇所 (クレーン階平面図)

【準備書の内容 (1/3)】

2.6.1 設備更新計画

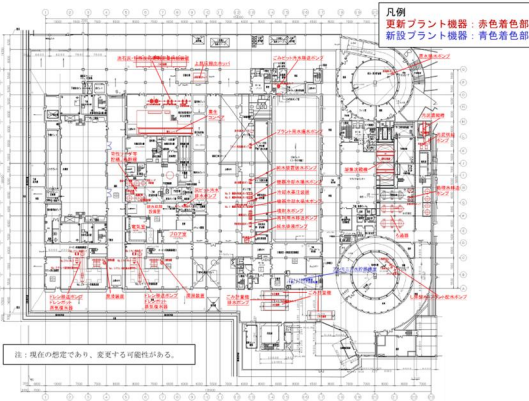


図 2.6-1(1) 設備機器の更新箇所 (1 階平面図)

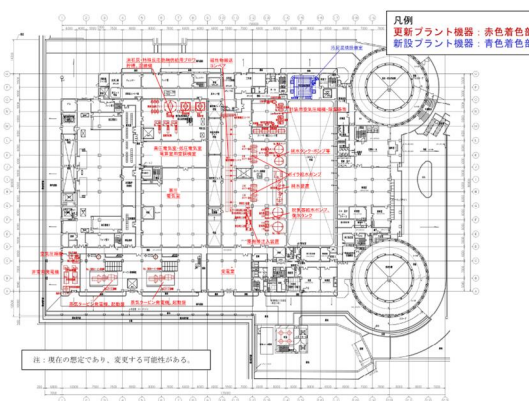


図 2.6-1(2) 設備機器の更新箇所 (2 階平面図)

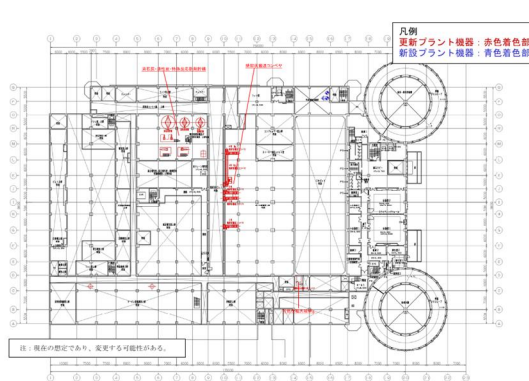


図 2.6-1(3) 設備機器の更新箇所 (3 階平面図)

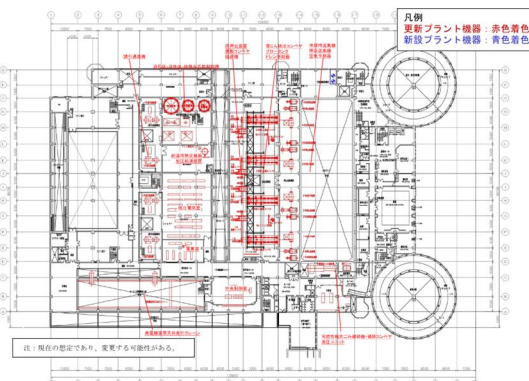


図 2.6-1(4) 設備機器の更新箇所 (4 階平面図)

【準備書の内容 (2/3)】

2.6.1 設備更新計画

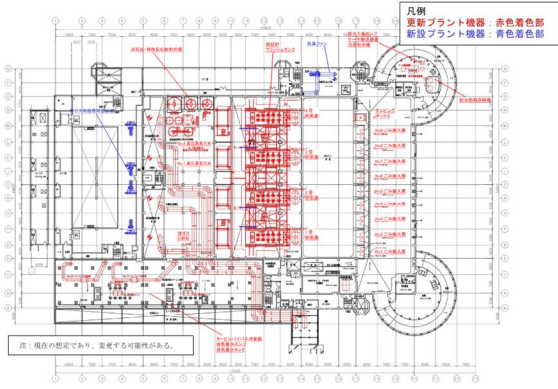


図 2.6-1(5) 設備機器の更新箇所 (5階平面図)

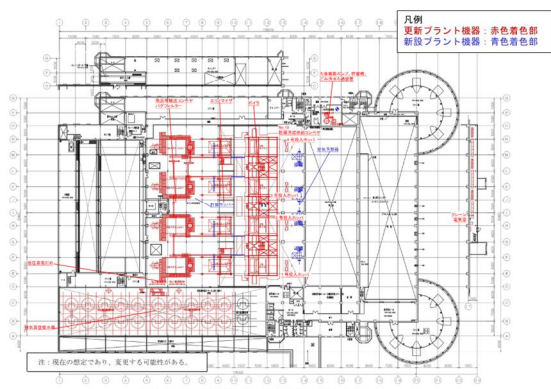


図 2.6-1(6) 設備機器の更新箇所 (6・7階平面図)

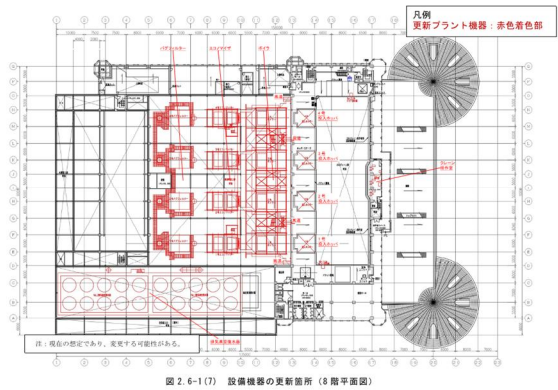


図 2.6-1(7) 設備機器の更新箇所 (8階平面図)

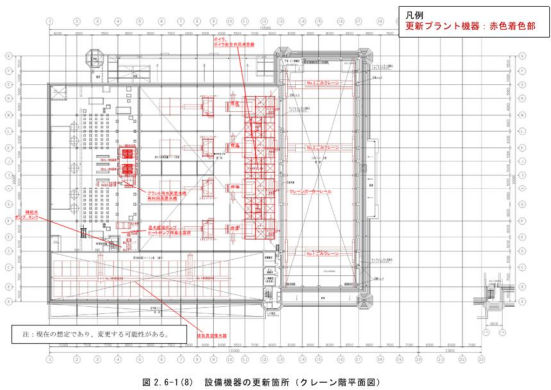


図 2.6-1(8) 設備機器の更新箇所 (クレーン階平面図)

【準備書の内容 (3/3)】

2.6.1 設備更新計画

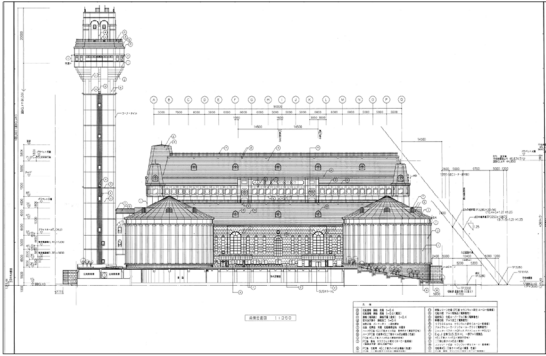


図 2.6-2(1) 立面図 (南側)

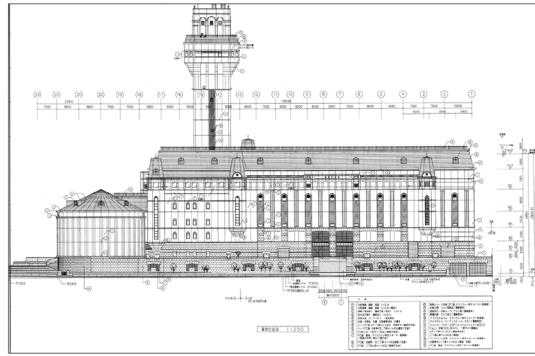


図 2.6-2(2) 立面図 (東側)

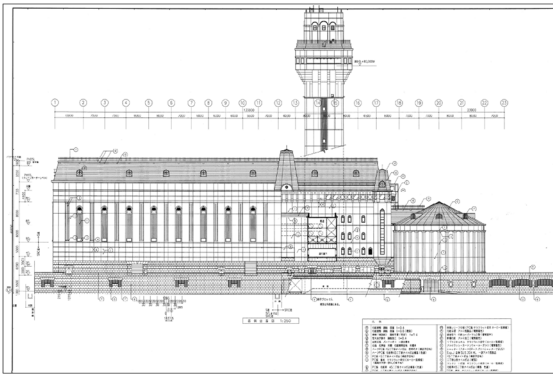


図 2.6-2(3) 立面図 (西側)

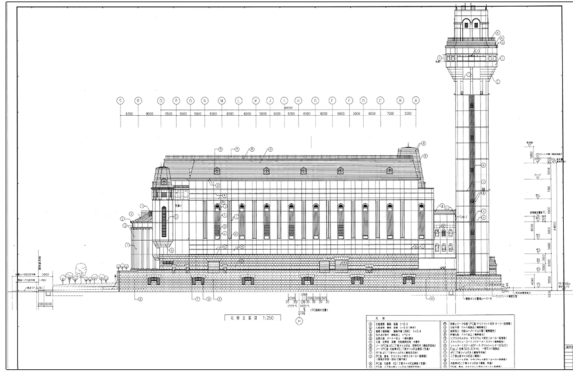


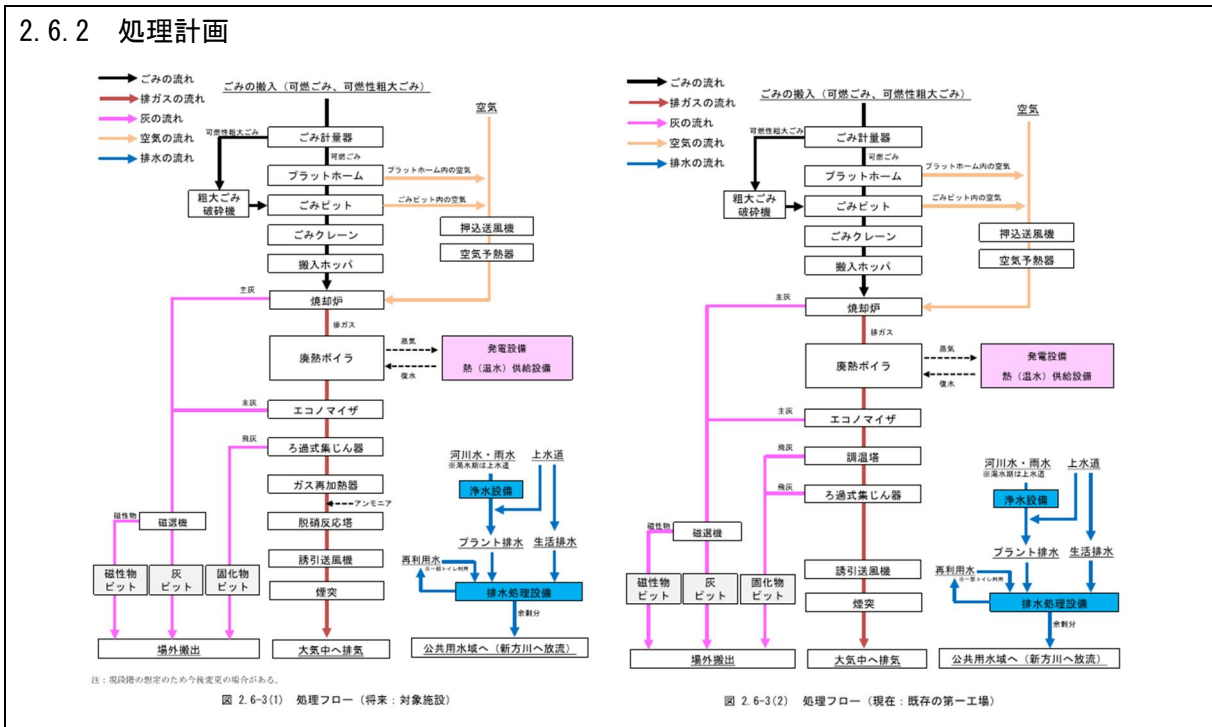
図 2.6-2(4) 立面図 (北側)

【変更箇所】

事業計画の進捗に伴う検討の結果、対象施設における処理フローを変更した。また、既存の第一工場についても、実際の状況と整合を図り修正した。

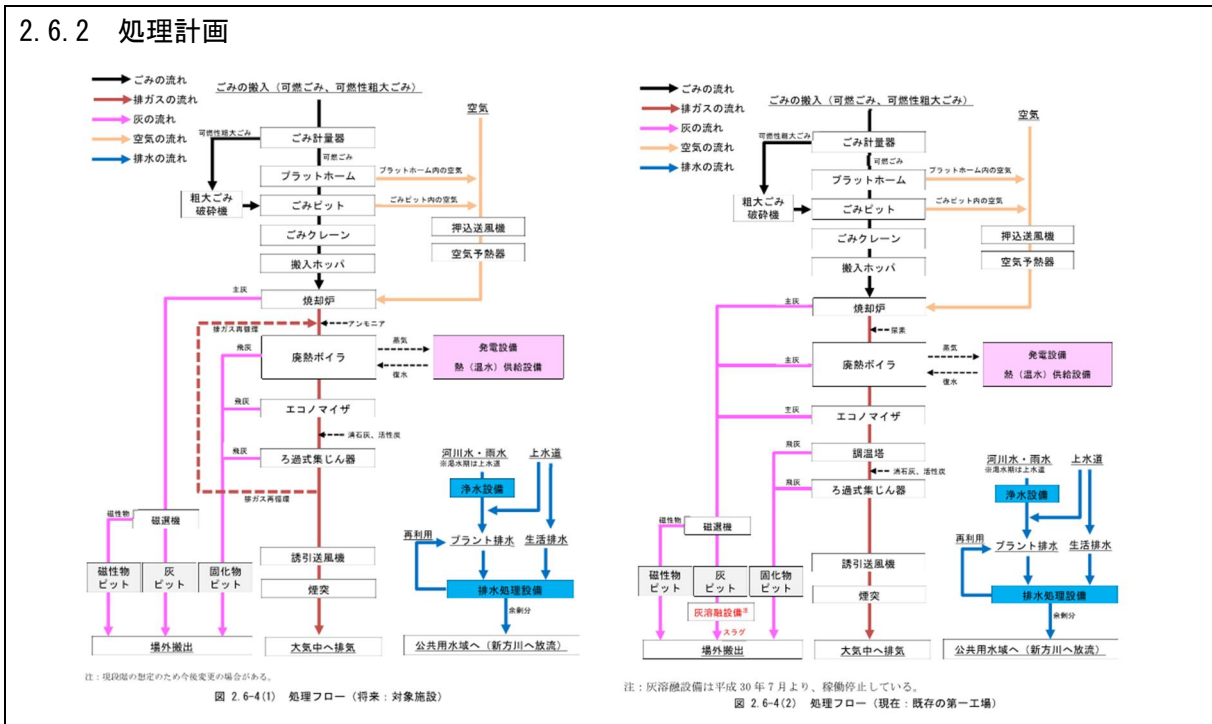
【調査計画書の内容】

2.6.2 処理計画



【準備書の内容】

2.6.2 処理計画



【変更箇所】

事業計画の進捗に伴う検討の結果、煙突からの排出ガスの諸元を変更し、新たに対象施設における環境保全管理値を設定した。

【調査計画書の内容】

2.6.3 公害防止に関する計画

(1) 排出ガス処理計画及び大気汚染防止計画

表 2.6-2 排出ガスの諸元

| 項目 | 単位 | 対象施設 |
|-------------|--------------------|---------------|
| 煙突高さ | m | 100 |
| 煙突頂部の排出口の内径 | m | 1.26m×4本 |
| 湿り排出ガス量 | m ³ N/h | 289,160 (4 炉) |
| 乾き排出ガス量 | m ³ N/h | 254,320 (4 炉) |
| 排出ガス温度 | ℃ | 199 |
| 排出ガス速度 | m/s | 20~30 |

注：現段階の想定のため、今後変更の場合がある。

表 2.6-3 大気質に係る環境保全管理値

| 規制物質 | 単位 | 既存の第一工場 環境保全管理値 |
|-------------|-------------------------|---------------------------------|
| 窒素酸化物 (NOx) | ppm | 150 |
| 硫黄酸化物 (SOx) | m ³ N/h | 2.0 |
| ばいじん | g/m ³ N | 0.02 |
| 水銀 | μg/m ³ N | 50 |
| 塩化水素 (HCl) | ppm | 50 (81.5mg/m ³ N) |
| ダイオキシン類 | ng-TEQ/m ³ N | 1.0 |

注：乾き排出ガスベース、酸素濃度 12%換算値。

【準備書の内容】

2.6.3 公害防止に関する計画

(1) 排出ガス処理計画及び大気汚染防止計画

表 2.6-2 排出ガスの諸元

| 項目 | 単位 | 対象施設 |
|-------------|--------------------|--------------|
| 煙突高さ | m | 100 |
| 煙突頂部の排出口の内径 | m | 1.1m×4本 |
| 湿り排出ガス量 | m ³ N/h | 40,610 (1 炉) |
| 乾き排出ガス量 | m ³ N/h | 33,470 (1 炉) |
| 排出ガス温度 | ℃ | 164 |
| 排出ガス速度 | m/s | 25 以下 |

注：現段階の想定のため、今後変更の場合がある。

表 2.6-3 大気質に係る環境保全管理値

| 規制物質 | 単位 | 法令基準値 | 既存の第一工場 環境保全管理値 | 対象施設 環境保全管理値 |
|-------------|-------------------------|---------|--------------------|-----------------|
| 窒素酸化物 (NOx) | ppm | 180 | 150 | 50 |
| 硫黄酸化物 (SOx) | ppm | 約 2,140 | 約 30 | 約 20 |
| ばいじん | g/m ³ N | 0.04 | 0.02 | 0.01 |
| 水銀 | μg/m ³ N | 30 | 50 | 30 |
| 塩化水素 (HCl) | ppm | 122 | 50 | 30 |
| ダイオキシン類 | ng-TEQ/m ³ N | 0.10 | 1 | 0.02 |

注 1：乾き排出ガスベース、酸素濃度 12%換算値。

注 2：ダイオキシン類は平成 12 年 1 月 15 日よりダイオキシン類対策特別措置法(平成 11 年 7 月 16 日公布、平成 12 年 1 月 15 日施行)より規制(既設 1ng-TEQ/m³N 新設 0.1ng-TEQ/m³N)

注 3：水銀は平成 30 年 4 月 1 日より大気汚染防止法により規制(既設は 50 μg/m³N、新設は 30 μg/m³N)

【変更箇所】

事業計画の進捗に伴う検討の結果、廃棄物運搬車両の台数を変更した。

【調査計画書の内容】

2.6.4 廃棄物等運搬車両の計画

廃棄物等運搬車両の計画は、既存の第一工場と同様とする計画である。なお、廃棄物等運搬車両の台数については、施設供用時の将来ごみ量が減少傾向となるため、廃棄物等運搬車両の台数についても減少となる計画である。

なお、組合では、各構成市町からの自己搬入による持込ごみの受付は行っていない。

表 2.6-8 廃棄物運搬車両台数

| 搬入車両の種類 | | 車種 | 平均台数 | 最大台数 | 搬出入時間帯 |
|---------------|----------|-------------|---------|---------|---------------------------------------|
| ①搬入車両 | 家庭系ごみ | 2～6t バッカー車 | 170 台/日 | 332 台/日 | 8時30分～16時30分 ※日曜日、1月1～3日の 搬出入なし |
| | 事業系ごみ | 2～6t バッカー車 | 102 台/日 | 162 台/日 | |
| | その他刈り草 | 2～4t トラック | 17 台/月 | 62 台/月 | |
| | 脱水汚泥 | 最大 10t トラック | 10 台/月 | 78 台/月 | |
| ②搬出車両 | 焼却灰 | 10t トラック | 94 台/月 | 124 台/月 | 24時間 ※日曜日、1月1～3日の 搬出入なし |
| | ばいじん | 10t トラック | 41 台/月 | 57 台/月 | |
| | 金属 | 10t トラック | 3 台/月 | 4 台/月 | |
| ③メンテナンス車両(薬剤) | 10t トラック | 33 台/月 | 44 台/月 | | |

注：脱水汚泥は、第二工場の稼働状況による脱水汚泥の発生状況により車種が変化する。

【準備書の内容】

2.6.4 廃棄物等運搬車両の計画

施設供用時の廃棄物等運搬車両の計画は、既存の第一工場と同様とする計画である。

現段階では令和6年度実績を想定しているが、将来ごみ量が減少傾向となるため、廃棄物等運搬車両の台数についても減少となると想定される。

なお、組合では、各構成市町からの自己搬入による持込ごみの受付は行っていない。

表 2.6-8 施設供用時の廃棄物等運搬車両台数（令和6年度実績想定）

| 搬入車両の種類 | | 車種 | 平均台数 | 最大台数 | 搬出入時間帯 |
|---------------|----------|-------------|---------|---------|---------------------------------------|
| ①搬入車両 | 家庭系ごみ | 2～6t バッカー車 | 142 台/日 | 316 台/日 | 8時30分～16時30分 ※日曜日、1月1～3日の 搬出入なし |
| | 事業系ごみ | 2～6t バッカー車 | 86 台/日 | 157 台/日 | |
| | その他刈り草 | 2～4t トラック | 9 台/月 | 16 台/月 | |
| | 脱水汚泥 | 最大 10t トラック | 2 台/月 | 7 台/月 | |
| ②搬出車両 | 焼却灰 | 10t トラック | 89 台/月 | 114 台/月 | 24時間 ※日曜日、1月1～3日の 搬出入なし |
| | ばいじん | 10t トラック | 41 台/月 | 56 台/月 | |
| | 金属 | 10t トラック | 2 台/月 | 4 台/月 | |
| ③メンテナンス車両(薬剤) | 10t トラック | 31 台/月 | 40 台/月 | | |

注：脱水汚泥は、第二工場の稼働状況による脱水汚泥の発生状況により車種が変化する。

【変更箇所】

事業計画の進捗に伴う検討の結果、工事工程の詳細内容等を追加した。

【調査計画書の内容】

2.7 工事計画

2.7.1 工事工程

なお、本事業は設備更新事業であるため、基本的には新たに土地を改変する等の大規模な造成工事を行わない計画であるが、工事に伴い既存の第一工場周辺に建設機械等の配置が必要となるため、重機作業区域（図2.3-2参照）を設け、当該区域は必要に応じて地盤改良や、樹木を伐採し整地に整備する等の工事を実施する計画である。また、計画地内西側に、資材置き場等を配置し、必要に応じて建設機械を使用した大規模設備等の組立作業などを実施する計画である。

表 2.7-1 工事工程

| 項目 | 年度 | 令和 年度 | | | | | | | | | | | |
|------------|----|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-------|
| | | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 |
| 設備更新工事 | | [黒塗り] | | | | | | | | | | | |
| 設備更新後の供用開始 | | | | | | | | | | | | | [黒塗り] |
| 既存の第一工場の稼働 | | [黒塗り] | | | | | | | | | | | |

注：実施期間は、現在の予定であり、変更する可能性がある。

【準備書の内容 (1/3)】

2.7 工事計画

2.7.1 工事工程

なお、本事業は設備更新事業であるため、基本的には新たに土地を改変する等の大規模な造成工事を行わない計画であるが、工事に伴い既存の第一工場周辺に建設機械等の配置が必要となるため、図2.7-1に示す重機作業区域を設け、当該区域は必要に応じて地盤改良や、樹木を伐採し整地に整備する等の工事を実施する計画である。また、計画地内西側に、資材置き場等を配置し、必要に応じて建設機械を使用した大規模設備等の組立作業などを実施する計画である。その他に、第一工場の更新工事期間中は、可燃ごみの全量処理が出来なくなることから、既存の堆肥化施設の稼働を一時休止し、発酵棟をごみの外部搬出を行うための積替え施設に利用するための検討を進めている。積替え施設に利用した場合、腐敗臭等の発生が懸念されるため、ごみの当日処理に努めるとともに、必要に応じて消臭剤等を散布し、臭気の抑制を図れるよう、対策を図るものとする。

なお、工事時間帯は、原則午前8時～午後5時とし、週休2日制を計画とする。

表 2.7-1 工事工程の概要

| 項目 | 年度 | 令和 年度 | | | | | | | | | | | |
|------------|----|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-------|
| | | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 |
| 設備更新工事 | | [黒塗り] | | | | | | | | | | | |
| 設備更新後の供用開始 | | | | | | | | | | | | | [黒塗り] |
| 既存の第一工場の稼働 | | [黒塗り] | | | | | | | | | | | |

注：実施期間は、現在の予定であり、変更する可能性がある。

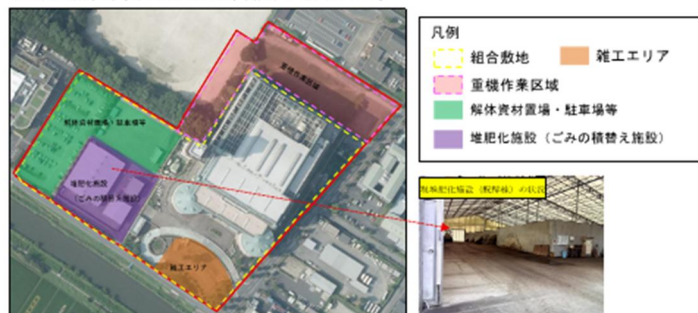


図 2.7-1 工事中の計画地内の状況

【変更箇所】

事業計画の進捗に伴う検討の結果、使用する建設機械を追加した。

【調査計画書の内容】

記載なし

【準備書の内容】

2.7.2 建設機械

本事業の工事は、以下に示す建設機械の利用を基本とする。

また、各月における建設機械の稼働台数は、表2.7-2に示したとおりである。

- ・バックホウ (1.2m³)
- ・バックホウ (0.45m³)
- ・杭引抜機 (クローラ式)
- ・杭打ち機 (クローラ式)
- ・コンクリートポンプ車 (30m³)
- ・振動ローラー (10 t)
- ・アスファルトフィニッシャー (W=4.5m)
- ・ラフタークレーン (25 t)
- ・クローラクレーン (350 t)
- ・スタビライザー (処理深さ1m)

第 8 章 環境影響評価の調査項目及び調査方法

【変更箇所】

調査計画書に対する知事意見及び環境影響評価技術審議会における委員意見を踏まえ、工事中における廃棄物の項目を追加したため、工事中の環境影響要因の「造成等の工事」を追加した。

【調査計画書の内容】

3.1 環境影響要因の把握

表3.1-1 本事業の実施に伴う環境影響要因

| 環境影響を及ぼす時期 | 環境影響要因の区分 | 環境影響要因 |
|------------|-----------|---------------------------|
| 工事中 | 工事 | 建設機械の稼働 資材運搬等の車両の走行 |
| 供用時 | 存在・供用 | 施設の存在 施設の稼働 自動車等の走行 |

【準備書の内容】

8.1 環境影響要因の把握

表8.1-1 本事業の実施に伴う環境影響要因

| 環境影響を及ぼす時期 | 環境影響要因の区分 | 環境影響要因 |
|------------|-----------|----------------------------------|
| 工事中 | 工事 | 建設機械の稼働 資材運搬等の車両の走行 造成等の工事 |
| 供用時 | 存在・供用 | 施設の存在 施設の稼働 自動車等の走行 |

【変更箇所】

調査計画書に対する知事意見及び環境影響評価技術審議会における委員意見を踏まえ、工事中における廃棄物の項目を追加した。

【調査計画書の内容】

3.2 調査・予測・評価の項目

表 3.2-1 環境影響要因及び調査・予測・評価の項目との関連表

| 環境影響評価の項目 | | 影響要因の区分 | | 存在・使用時 | | | | |
|---|----------------------|------------------------|----------------------|--------------------|-------|---------|---|--|
| | | 環境影響要因 | 工事 | 建設の存在 | 建設の稼働 | 自動車等の走行 | | |
| 環境の良好な状態と目標を調査、予測及び評価されるべき項目 | 大気質 | 二酸化窒素又は窒素酸化物 | ○ | ○ | ○ | × | | |
| | | 二酸化硫黄又は硫酸酸化物 | | | ○ | | | |
| | | 浮遊粒子状物質 | | | ○ | × | | |
| | | 微小粒子状物質 | | | ○ | × | | |
| | | 炭化水素 | | | | × | | |
| | | 粉じん | | | | × | | |
| | | 水銀等（水銀及びその化合物） | × | × | | | | |
| | | その他の大気質に係る有害物質等 | | | ○ | | | |
| | | 騒音・低周波音 | 騒音 | ○ | ○ | ○ | × | |
| | | | 低周波音 | | | ○ | | |
| | 振動 | | ○ | ○ | ○ | × | | |
| | 悪臭 | 悪臭指数又は臭気の濃度 | | | ○ | | | |
| | | 特定悪臭物質 | | | ○ | | | |
| | 水質 | 公共用水域の水質 | 生物化学的酸素要求量又は化学的酸素要求量 | | | ○ | | |
| | | | 浮遊物質 | | | ○ | | |
| | | | 窒素及びリン | | | ○ | | |
| | | | 水温 | | | ○ | | |
| | | | 水素イオン濃度 | | | ○ | | |
| | | | 溶存酸素量 | | | ○ | | |
| | | | その他の生活環境項目 | | | ○ | | |
| | | | 健康項目等 | | | ○ | | |
| | | | 底質 | 有機炭素 | | | ○ | |
| | | | | 過マンガン酸カリウムによる酸素消費量 | | | ○ | |
| | 地下水の水質 | 地下水の水質に係る有害項目 | | | ○ | | | |
| | 水象 | 河川等の流量、流速及び水位 | | | | | | |
| 地下水の水位及び水質 | | | | | | | | |
| 温泉及び鉱泉 | | | | | | | | |
| 土壌 | 堤防、水門、ダム等の施設 | | | | | | | |
| | 土壌に係る有害物質 | | | ○ | | | | |
| 地盤 | 地盤沈下 | | | | | | | |
| | 土壌の安定性 | | | | | | | |
| 地象 | 地形及び地質（重要な地形及び地質を含む） | | | × | | | | |
| | 表土の状況及び生産性 | | | | | | | |
| 生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予測及び評価されるべき項目 | 動物 | 保全すべき種 | ○ | × | ◎ | | | |
| | | 保全すべき種 | | × | | | | |
| | 植物 | 植生及び保全すべき群落 | | × | | | | |
| 生態系 | 緑の量 | | | × | | | | |
| | 地域を特徴づける生態系 | × | × | × | | | | |
| 人と自然との豊かなふれあいの場の確保及び快適な生活環境の保全を旨として調査、予測及び評価されるべき項目 | 景観 | 景観資源（自然的景観資源及び歴史的景観資源） | | | × | | | |
| | | 眺望景観 | | | × | | | |
| | 自然とのふれあいの場 | 自然とのふれあいの場 | × | × | × | | | |
| | 史跡・文化財 | 指定文化財等 | | | × | | | |
| | | 現置文化財 | | | × | | | |
| | 日照障害 | 日照の状況 | | | × | | | |
| 電波障害 | | 電波受信状況 | | | × | | | |
| 電害 | 局所的な電害の発生状況 | | | | | | | |
| | 人工光又は工作物による反射光 | | | | | | | |
| 環境への負荷の程度に上り予測及び評価されるべき項目 | 廃棄物等 | 廃棄物 | | | ○ | | | |
| | | 残土 | | | | | | |
| | | 雨水及び処理水 | | | | | | |
| 温室効果ガス等 | 温室効果ガス | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | オゾン破壊物質 | | | × | | | | |
| 一般環境中の放射性物質について調査、予測及び評価されるべき項目 | 安全 | 放射線の量 | × | × | | | | |

注：表中の記号は以下のとおりとする。
 ○：標準的に選定する項目又は事業特性、地域特性により選定する項目のうち、今回選定する項目。
 ×：標準的に選定する項目又は事業特性、地域特性により選定する項目のうち、今回選定しない項目。
 ◎：標準的に選定する項目として設定されていないが、今回選定する項目。

【準備書の内容】

8.2 調査・予測・評価の項目

表 8.2-1 環境影響要因及び調査・予測・評価の項目との関連表

| 環境影響評価の項目 | | 影響要因の区分 環境影響要因 | | 工事 | | 存在・供用時 | | |
|---|--|-----------------------------------|----------------------|--------|-------|--------|---------|--|
| | | 建設機械の稼働 | の資材運搬等の車両 | 造成等の工事 | 施設が存在 | 施設の稼働 | 自動車等の走行 | |
| 環境の良好な状態を維持し、予測及び評価されるべき項目 | 大気質 | 二酸化窒素又は窒素酸化物 | ○ | ○ | | ○ | × | |
| | | 二酸化硫黄又は硫酸酸化物 | | | | ○ | | |
| | | 浮遊粒子状物質 | | | | ○ | × | |
| | | 微小粒子状物質 | | | | ○ | × | |
| | | 炭化水素 | | | | | × | |
| | | 粉じん | × | × | | | × | |
| | | 木屑等（木屑及びその化合物） その他の大気質に係る有害物質等 | | | | ○ | | |
| | 騒音・低周波音 | 騒音 | ○ | ○ | | ○ | × | |
| | | 低周波音 | | | | ○ | | |
| | 振動 | 振動 | ○ | ○ | | ○ | × | |
| | | 臭気指数又は臭気の濃度 特定悪臭物質 | | | | ○ | | |
| | 水質 | 公共用水域の水質 | 生物化学的酸素要求量又は化学的酸素要求量 | | | | ○ | |
| | | | 浮遊物質 | | | | ○ | |
| | | | 窒素及びリン | | | | ○ | |
| | | | 水色 | | | | ○ | |
| | | | 水素イオン濃度 | | | | ○ | |
| | | | 溶存酸素量 | | | | ○ | |
| | | | その他の生活環境項目 健康項目等 | | | | ○ | |
| | | 底質 | 短絡腐食 | | | | | |
| | | | 過マンガン酸カリウムによる酸素消費量 | | | | | |
| 底質に係る有害物質等 | | | | | | ○ | | |
| 地下水の水質 | 地下水の水質に係る有害項目 | | | | | | | |
| 水象 | 河川等の流量、流速及び水位 | | | | | | | |
| | 地下水の水位及び水脈 | | | | | | | |
| | 温泉水及び鉱泉 | | | | | | | |
| 土壌 | 厚砂、水門、ダム等の施設 | | | | | | | |
| | 土壌に係る有害物質 | | | | | ○ | | |
| 地象 | 埋没沈下 | | | | | | | |
| | 土地の安定性 地形及び地質（重要な地形及び地質を含む） 表土の状況及び生産性 | | | | × | | | |
| 生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を行うとして調査、予測及び評価されるべき項目 | 動物 | 保全すべき種 | | ○ | | × | ◎ | |
| | | 保全すべき種 | | | | × | | |
| | 植物 | 種及び保全すべき群落 | | | | × | | |
| | | 種の基 | | | | × | | |
| 生態系 | 地域を特徴づける生態系 | | × | | × | | | |
| 人と自然との豊かな生活環境を営むとして調査、予測及び評価されるべき項目 | 景観 | 景観資源（自然的景観資源及び歴史的景観資源） | | | | × | | |
| | | 眺望景観 | | | | × | | |
| | 自然とのふれあいの場 | 自然とのふれあいの場 | | × | | × | × | |
| | | 史跡・文化財 | | | | × | | |
| | | 埋蔵文化財 | | | | × | | |
| | | 日照障害 | | | | × | | |
| | | 電波障害 | | | | × | | |
| | | 風害 | | | | | | |
| | | 光害 | | | | | | |
| | | 人工光又は工作物による反射光 | | | | | | |
| 環境への負荷の程度により調査、予測及び評価されるべき項目 | 廃棄物等 | 廃棄物 | | | ◎ | ○ | | |
| | | 残土 | | | | | | |
| | 雨水及び処理水 | | | | | | | |
| 温室効果ガス等 | 温室効果ガス | ○ | ○ | | | ○ | | |
| | オゾン層破壊物質 | | | | | × | | |
| 一般環境中の放射性物質について調査、予測及び評価されるべき項目 | 安全 | 放射線の量 | × | × | | | | |

注：表中の記号は以下のとおりとする。

- ：標準的に選定する項目又は事業特性、地域特性により選定する項目のうち、今回選定する項目。
- ×

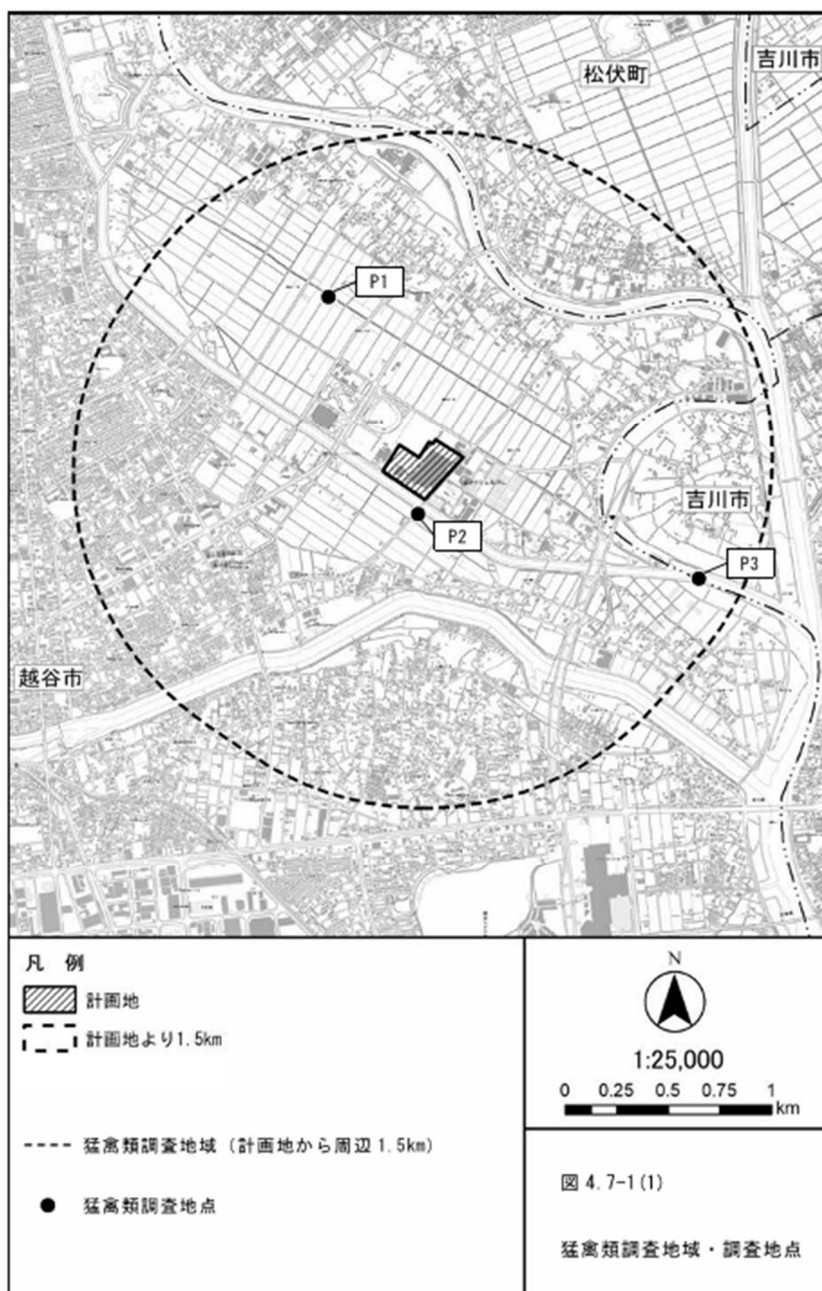
【変更箇所】

動物（猛禽類）調査について、現地調査の際に猛禽類の確認状況に応じて、調査精度を向上させるために、調査地点を追加した。

【調査計画書の内容】

4.7 動物

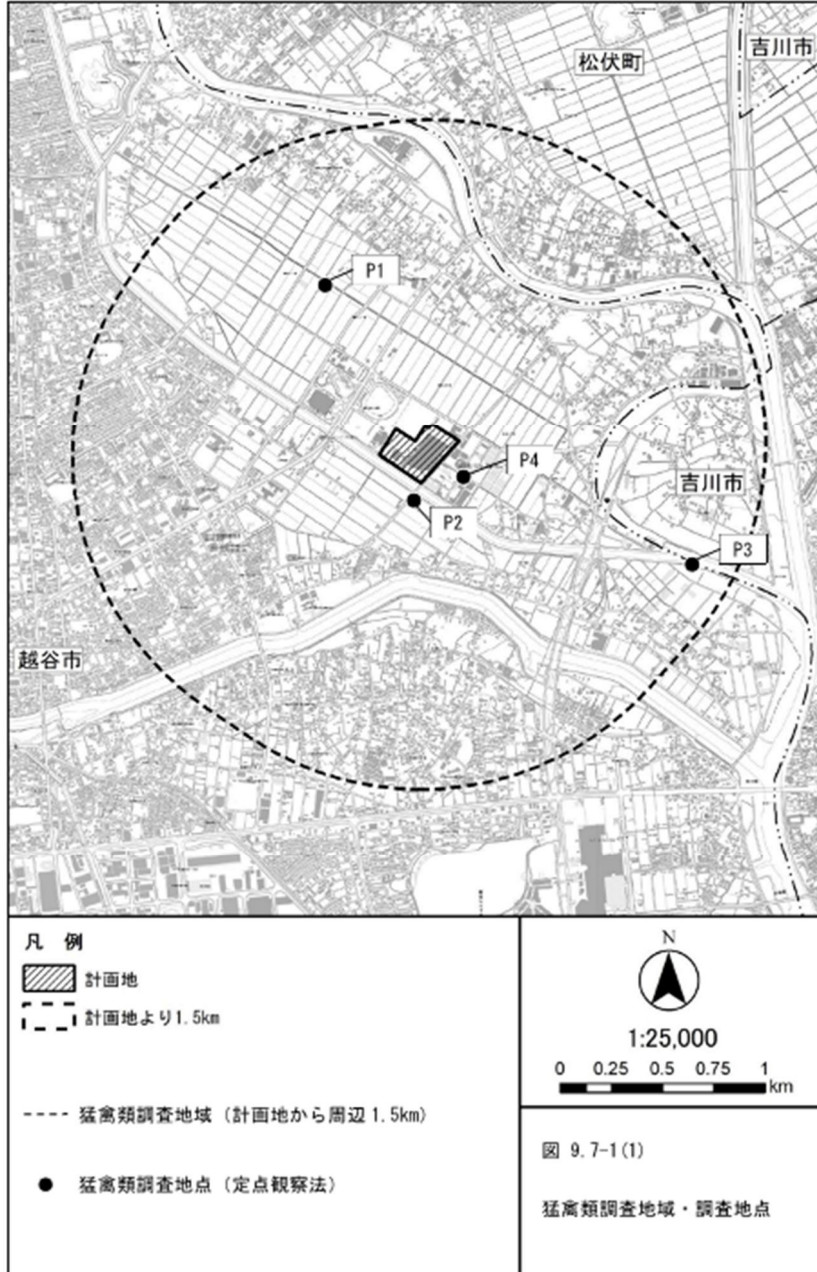
4.7.1 調査の方法



【準備書の内容】

9.7 動物

9.7.1 調査の方法



指令環政第1302号

東埼玉資源環境組合

令和8年3月12日付けで申請のあった第一工場ごみ処理施設プラント更新事業に係る調査計画書記載事項変更に係る手続等免除承認申請については、埼玉県環境影響評価条例（平成6年条例第61号）第21条第1項のただし書きの規定により、調査計画書記載事項変更に係る手続等の全部を行わないことを承認します。

令和8年3月27日

埼玉県知事 大野 元 裕

